

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 秦 康之
会計区分	一般会計		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定)中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成18年3月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域で不足する情報交換体制及びネットワークの強化を図り、地方試験研究機関等のポテンシャルを活用した産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①モデル地域において、地方試験研究機関、大学、民間企業等の研究者等の人的交流を促進し、地域固有の環境問題の解決に向けた調査・研究を行うとともに、地域発の優良技術シーズを産学官で実用化する技術開発を実施。 ②①の成果や産学官連携手法を広く全国に普及するためのマニュアルを取りまとめ、シンポジウム等を開催しその普及を図る。					
実施状況	①5つのモデル地域で事業実施(東京都(平成19年度～平成20年度)、岐阜県(平成19年度～平成21年度)、愛知県(平成19年度～平成22年度)、鳥取県(平成19年度～平成22年度)、大阪府(平成21年度～平成22年度)) ②平成21年度にマニュアルを取りまとめ。シンポジウムは年2回程度開催(平成21年度は宮城県と埼玉県で開催)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	48	44	41	41	0
	執行額	48	44	41		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	48	44	41		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実施している業務内容については、適宜環境省に報告してもらっており、妥当性を把握している。 また、シンポジウム等の開催時には、環境省の担当職員も出席し、事業の実施状況・予算の執行状況について確認を行っている。				
	見直しの余地	本事業については平成22年度限りとなっており、平成23年度以降の予算化の予定はない。				
予算・監視・所見率	<p>廃止</p> <p>(所期の目的が達成されたため、廃止。)</p>					
補記						

環境省
41百万円

〔・事業全体の管理〕



【企画競争・委託】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
(株)

〔・モデル事業の総合管理
・報告書作成
・シンポジウム開催〕



B. 地方環境研究所、大学、民間企業等
(15機関)
17百万円

〔・モデル事業実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	モデル事業実施	17			
人件費	シンポジウム企画・運営等	15			
業務費	シンポジウム会場借上料等	5			
一般管理費		2			
消費税		2			
計		41	計		0
B.加藤電気炉材製造(有)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	装置改良および小型試作機作製	2			
業務費	鋼材・炉材・ダクト類等消耗品等	1			
消費税		0.1			
一般管理費		0.1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0